

いま、なぜ、自治・分権なのか

阪神大震災から自治体外交まで

I 震災にみる都市型社会

II 「地方分権枠組法」の問題性

III 民主政治方法論としての自治体

IV 市民自治と自治体課題

松下圭一



まつした・けいいち ▼一九二九年、福井県に生まれる。東京大学法学部卒。法政大学教授。著書に『市民政治理論の形成』『市民自治の憲法理論』『市民文化は可能か』(以上、岩波書店)『シビル・ミニマムの思想』『政策型思考と政治』(以上、東京大学出版会)『現代政治の歴史と思想』(ちくま学術文庫)など。豊富な著作で「市民自治」を機軸に、戦後日本の政治理論の第一線をリードしつづけている。一九六〇年に「自治体改革」を提起し、行政の現実にくわしい。

自治体の国際政策の進展状況と 今後の課題

自治体政策における国際化の進展
自治体の国際政策の
コンセプト
政策と「自治・分権」の課題



内田和夫

うちだ・かずお ▼一九五一年、東京に生まれる。早稲田大学政治経済学部政治学科卒。法政大学大学院社会科学研究科(政治学専攻)修士修了。現在、(財)地方自治総合研究所研究員。主な論文に「第二三次地方制度調査会『中核市』答申の検討」(『自治総研』九四年二月号)、「自治体の国際協力の促進要因と自治体版ODA」(『自治総研』九四年一二月号)、共著に『外国人は住民ですか』(学陽書房)、「自治体の新しい国際政策」(ぎょうせい)、翻訳に「地方自治体国際連合リオデジネイロ世界会議と『世界地方自治宣言』」(『自治総研』八六年四月号)などがある。